

令和8年度
事業計画書

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

公益財団法人やまがた産業支援機構

令和8年度事業計画

本県産業を取り巻く環境は、円安・物価高の継続、金利上昇による生産・投資コスト増、深刻な人手不足、持続的な賃上げへの対応など大きく変化してきている。

このような環境のもと、県内の中小企業・小規模事業者は、デジタル化などによる省人化投資による利益率の向上、より高い付加価値を生み出す取り組み、人材確保・育成などによる組織体制強化他、高度化・多様化する課題に対し、的確・迅速に対応していく必要がある。

これを踏まえ、当機構は、県の産業支援機関としての役割を担い、県や他の産業支援機関との連携を図りながら、中小企業・小規模事業者の持続的な経営力の強化やイノベーションと新ビジネスの創出促進、事業承継、人材確保・育成など、創業から成長発展まで、その段階やニーズに応じ最適な支援をスピーディーに実施する。

1. 経営支援 経営改善強化から経営革新までの総合支援

(1) よろず支援拠点事業

機構におけるあらゆる経営課題の総合相談窓口として、「山形県よろず支援拠点」を運営し、地域の支援機関等と連携して、中小企業・小規模事業者等の課題解決と成長を支援する。

また、新たに「生産性向上支援センター」を設置し、中小企業・小規模事業者等の生産性向上に向けて、現場訪問型の伴走支援を実施する。

(2) 経営基盤強化の支援

「経営支援アドバイザー」を配置し、各担当地域において、経営相談・助言や各種支援策の情報提供などきめ細かな支援を行い、高度で専門的な経営課題に対しては、外部の専門家を派遣し助言指導を行うとともに、経営革新計画に関する助言指導や、情報誌及びホームページ等により経営に役立つ情報を提供する。

また、中小企業等が行う収益力向上に資する設備投資等に対する支援や、市場拡大を図る県内中小企業に対し伴走型支援を実施する。

さらに、新たに年間売上「100億宣言」への働きかけや、これを目指す企業への成長戦略策定等の取り組みを支援する。

(3)ものづくりの取引拡大推進

県内製造業の取引拡大を図るため、県内外で商談会を開催するとともに、「取引推進員」を配置し、発注情報の収集に積極的に取り組むとともに、GXやCN（カーボンニュートラル）等の取引支援を行う「取引推進員（GX担当）」を配置し、県内受注企業への取引斡旋・紹介を行う。また、東京、福岡で開催される「機械要素技術展」に山形県ブースを設置し販路開拓を支援するとともに、機械要素技術展へ出展している他県企業や県内企業間の交流会を開催する。

本県のものづくりの強みや特長を活かし、自動車産業の集積を促進するため、東北6県等との連携によりトヨタ関連企業向けの展示商談会の開催や、個別に部品メーカーと県内企業とのマッチングを推進する。

(4)設備貸与事業

小規模企業者等の経営の革新、地域の中核的な企業の技術力向上、自動車・航空機分野への参入促進、DX（デジタルトランスフォーメーション）や脱炭素化に取り組もうとしている県内企業を対象に、中小企業等の設備投資ニーズに適切に対応した設備貸与事業を実施する。

(5)事業承継・引継ぎ支援センター事業

親族内、従業員及び第三者承継という事業承継全般をワンストップで対応する「山形県事業承継・引継ぎ支援センター」を運営し、県内中小企業等の円滑な事業承継・引継ぎを支援する。

(6)中小企業活性化協議会事業

雇用の安定と地域活力の維持等に資するため「中小企業活性化協議会」において、金融機関・民間専門家・各種支援機関と連携し、中小企業のステージに応じて収益力改善・経営改善・事業再生・再チャレンジの取組みを支援する。

2. 創業支援 創業、スタートアップ推進・成長支援

(1)創業支援センター事業

起業・創業を支援するための拠点施設「スタートアップステーション ジョージ山形」を運営するとともに、市町村を核とした地域課題解決型ビジネス支援体制の構築を支援する。

(2)産業創造支援センター管理運営事業

県指定管理者として「山形県産業創造支援センター」を運営し、創業者等へのオフィスの提供、相談助言及び研修の実施など、創業者育成のための支援を行う。

3. 新価値創出支援 技術・研究開発による新価値創出支援

(1) 新商品・新技術など新たな価値の創出支援

やまがた産業技術振興基金の活用や産学官の連携・交流の更なる活性化に向け、コーディネート活動などを通して、県内企業におけるイノベーション創出や成長分野における技術開発・事業化の取組みを多面的に支援する。

また、中小企業等による成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech）や特許等の海外出願の取組みを支援する。

(2) 農工連携プロジェクトの推進

新たな農工連携による「さくらんぼ新未来プロジェクト」に取り組み、さくらんぼのスマート農機・ソリューションの開発と実装を推進する。

(3) 工業材料の試験分析・評価

ものづくり企業の技術力向上を目指す試験分析業務の着実な遂行と設備開放機器の活用による企業支援を効率的に実施する。

4. 人づくり支援 次代を担う人材育成と人材確保

(1) 人材育成研修の実施

ものづくり人材育成の中核機関として、公的機関等の研修情報を一元化して発信するとともに、人材の資質向上に向けた研修・セミナー等事業を計画的、効果的に実施する。

(2) 人材確保の支援

地域の小規模事業者・中小企業を主な支援対象として、新たな取組みに積極的に挑む“攻めの経営”への意欲を喚起し、その実現に不可欠となるプロフェッショナル人材の採用および『副業・兼業プロ人材』の活用を支援する「プロフェッショナル人材戦略拠点」を運営する。

令和8年度事業体系

(単位:千円)

1. 経営支援 経営改善強化から経営革新までの総合支援 予算額 1,098,300

(1)よろず支援拠点事業	140,569
よろず支援拠点事業	93,784
生産性向上支援センター事業【新規】	46,785
(2)経営基盤強化の支援	109,691
経営支援アドバイザーによる相談助言	42,871
専門家による助言指導	13,792
中小企業経営革新支援事業	502
情報収集提供事業	10,419
中小企業まるっとサポート事業(収益力向上支援事業)	14,356
中小企業まるっとサポート事業(販路開拓支援事業)	10,333
100億企業創出・拡大事業【新規】	17,418
(3)ものづくりの取引拡大推進	71,964
①取引拡大の推進	67,662
受発注情報収集と取引斡旋・紹介事業	5,973
取引推進員等設置事業	5,700
GX経営戦略による取引拡大支援	13,600
商談会等開催事業	14,344
販路拡大実践支援事業	19,739
半導体関連産業拡大支援事業	8,206
取引かけこみ寺	—
企業ガイドブック作成事業	100
②自動車産業の集積促進	4,302
自動車関連産業集積促進事業	3,501
次世代モビリティ産業新規参入・取引支援事業	801
(4)設備貸与事業	368,533
小規模企業者等設備貸与事業	192,000
工業技術力整備機械貸与事業	110,000
自動車航空機・DX・脱炭素化関連設備貸与事業	66,533
(5)事業承継・引継ぎ支援センター事業	116,095
(6)中小企業活性化協議会事業	291,448
中小企業活性化協議会事業	194,450
経営改善計画策定支援事業	96,998

2. 創業支援 創業、スタートアップ推進・成長支援 98,167

(1)創業支援センター事業	48,183
創業支援センター事業	31,616
創業支援コーディネーター等による相談助言	4,330
地域課題解決型ビジネス創出事業	12,237
(2)産業創造支援センター管理運営事業	49,984

3. 新価値創出支援 技術・研究開発による新価値創出支援 203,603

(1) 新商品・新技術開発など新たな価値の創出支援	171,023
① 成長型中小企業等研究開発支援事業 (Go-Tech)	87,368
② イノベーション創出支援事業 (やまがた産業技術振興基金事業)	53,810
③ ものづくり産業新活力創出事業	25,595
産学官連携コーディネート事業 (連携戦略支援)	8,537
産学官連携コーディネート事業 (バイオ)	5,484
産学官連携コーディネート事業 (有機材料、環境・エネルギー)	11,574
④ 海外出願支援事業	4,250
(2) 農工連携プロジェクトの推進	21,620
さくらんぼ新未来プロジェクト事業 【新規】	21,620
(3) 工業材料の試験分析・評価	10,960

4. 人づくり支援 次代を担う人材育成と人材確保 44,451

(1) 人材育成研修の実施	8,601
ものづくり人材育成コーディネート事業	203
ものづくり産業マネジメント人材育成事業	530
成長分野参入人材育成事業	7,212
リスクリテラシー啓発セミナー事業	656
(2) 人材確保の支援	35,850
プロフェッショナル人材戦略拠点事業	35,850

合 計 1,444,521

1. 経営支援 経営改善強化から経営革新までの総合支援

(1) よろず支援拠点事業

中小企業・小規模事業者等のあらゆる経営課題に対応する無料相談所の山形県よろず支援拠点を運営し、地域の支援機関及びよろず支援拠点全国本部等と協力・連携して、中小企業・小規模事業者等が抱える様々な課題の解決と成長を支援する。

また、新たに「生産性向上支援センター」を設置し、中小企業・小規模事業者等の生産性向上に向けて、現場訪問型の伴走支援を実施する。

事業名	予算額(千円)		事業内容
よろず支援拠点事業 〔中小企業庁 委託事業〕	93,784	国委託 10/10	○チーフコーディネーター 1名 コーディネーター 14名 計15名を配置 ○総合窓口、庄内窓口、新庄・最上窓口を設置 ・専門性の高い経営アドバイス ・課題解決のための総合調整 ・他の支援機関に対する支援ノウハウの共有 ・政策的な重点分野への対応
生産性向上支援センター事業【新規】 〔中小企業庁 委託事業〕	46,785	国委託 10/10	○生産性向上支援統括サポーター 1名 生産性向上支援サポーター 人数未定 ・生産性向上の「プロ」が支援 ・無料・複数回の現場訪問

(2) 経営基盤強化の支援

「経営支援アドバイザー」を配置し、各担当地域において、経営相談・助言や各種支援策の情報提供などきめ細かな支援を行い、高度で専門的な経営課題に対しては、外部の専門家を派遣し助言指導を行うとともに、経営革新計画に関する助言指導や、情報誌及びホームページ等により経営に役立つ情報を提供する。

また、中小企業等が行う収益力向上に資する設備投資等に対する支援や、市場拡大を図る県内中小企業に対し伴走型支援を実施する。

さらに、新たに年間売上「100億宣言」への働きかけや、これを目指す企業への成長戦略策定等の取り組みを支援する。

事業名	予算額(千円)		事業内容
経営支援アドバイザーによる相談助言	42,871	県補助 10/10	経営支援アドバイザー7名を配置し、各担当地域において、経営相談・助言及び各種支援策の情報提供を行うほか、地域中核企業等を創出するため伴走支援を実施する。 (村山2名、最上1名、置賜2名、庄内2名)

専門家による 助言指導	13,792	県補助 7,868 企業負担 5,924	高度で専門的な経営課題に対し外部の専門家を派遣し、経営課題に適切な助言・指導を行う。 ・経営全般 企業負担 1/2 派遣時間 20 時間以内 ・重点支援企業 企業負担 1/3 派遣時間 40 時間以内
中小企業経営 革新支援事業	502	県補助 10/10	「中小企業等経営強化法」に基づく経営革新計画のブラッシュアップに関する助言指導を行う。
情報収集提供事業	10,419	県補助 10/10	中小企業者等の経営に役立つ情報を収集し提供する。 ・情報誌「産業情報やまがた」の発行 2,000 部×3 回 ・ホームページによる情報発信
中小企業まるっとサポート事業 (収益力向上支援事業)	14,356	県委託 10/10	①通常枠：国等の認定を受けた各種計画に基づく、収益力の向上に資する設備の導入を支援する。 ②小規模事業者枠：DXの推進やデジタル技術の活用による省力化・業務効率化に伴う収益力向上に資する設備等の導入を支援する。 ※県が実施する補助事業について一部の事務（申請受付や完了検査等）を受託
中小企業まるっとサポート事業 (販路開拓支援事業)	10,333	県補助 10/10	市場拡大を図るため県内中小企業・小規模事業者とともに製品等の販路開拓に取り組む。 補助経費 800 万円 補助上限 80 万円 10 件
100 億企業創出・拡大事業 【新規】	17,418	県補助 10/10	年間売上 100 億円を目指す企業に対して、成長戦略策定等の支援を行う。 補助経費 250 万円 補助上限 50 万円 5 件 補助率 1/2

(3) ものづくりの取引拡大推進

①取引拡大の推進

県内製造業の一層の取引拡大のため、取引推進員を配置し積極的に企業を訪問することにより、発注案件の開拓や発注情報の収集に取り組み、県内受注企業への取引斡旋・紹介を行う。

また、商談会を県内で2回、県外で1回開催するとともに、機械要素技術展（東京・福岡）に山形県ブースを設置し販路開拓を支援する。

事業名	予算額（千円）		事業内容
受発注情報収集と取引斡旋・紹介事業	5,973	県補助 5,059 全国協会補助※1 409 負担金 505	○受発注取引の斡旋・紹介 ○個別商談会（愛知県）の開催 ○やまがた企業等情報データベースの管理・運営 ・製造業 1,193 社登録
取引推進員等設置事業	5,700	県補助 10/10	取引推進員を配置し、県内ものづくり企業の受注獲得に向けた発注情報の収集と取引斡旋・紹介事業を強化する。 ・取引推進員 1名
G X 経営戦略による取引拡大支援	13,600	県補助 10/10	G X や C N（カーボンニュートラル）等の新たな分野について、対応している企業の強みを活かした取引支援を行う。 ・取引推進員（G X 担当） 2名
商談会等開催事業	14,344	県負担金 1,700 負担金等 12,644	県内外の発注企業を招聘し、県内で2回開催。 ・広域商談会 7月（天童市） ・取引商談会 2月（山形市）
販路拡大実践支援事業	19,739	県補助 3,706 全国協会補助 8,483 負担金 7,550	加工技術の展示会としては国内最大規模となる「機械要素技術展」に山形県ブースを設置し、県内ものづくり企業の販路開拓を支援。 ・機械要素技術展 7月（東京） 山形市、村山市、長井市との合同出展 ・機械要素技術展へ出展している他県企業や県内企業間の交流会を開催。
半導体関連産業拡大支援事業	8,206	県補助金 2,743 全国協会補助 2,743 負担金 2,720	「機械要素技術展（九州）」へ山形県ブースとして共同出展を行う。 ・機械要素技術展 12月（福岡）
取引かけこみ寺※2	—	—	取引の適正化を推進するために、（公財）全国中小企業振興機関協会が実施する「取引かけこみ寺」の窓口として、取引上の悩みやトラブルの相談に応じる。

企業ガイドブック 作成事業	100	自己財源 100	受発注取引拡大のため 県内製造業を対象に作 成した「山形県企業ガイ ドブック」により情報発 信を行う。
------------------	-----	-------------	---

※1 全国協会は、公益財団法人全国中小企業振興機関協会の略称

※2 「下請取引の相談」から名称を変更している。

②自動車産業の集積促進

東北6県、新潟県及び北海道の連携によるトヨタ関連企業向けの展示商談会の開催や、個別に部品メーカー等と県内企業とのマッチングを推進する。

事業名	予算額 (千円)		事業内容
自動車関連産業集積促進事業	3,501	県補助 10/10	<ul style="list-style-type: none"> ○広域連携等事業 <ul style="list-style-type: none"> ・とうほく自動車産業集積連携会議 総会・講演会 7月 (山形市) ・展示商談会 トヨタ 1月 (愛知県) ○単独事業 <ul style="list-style-type: none"> ・山形県自動車産業振興会議 総会・講演会 未定 (山形市) ・発注企業との個別マッチング ・研修会 ○「自動車関連企業デジタルガイドブック」による情報発信
次世代モビリティ産業新規参入・取引支援事業	801	県補助 10/10	<ul style="list-style-type: none"> ○次世代自動車関連の大手サプライヤーの調達・開発 担当者を招聘して県内企業を訪問 ○次世代自動車関連の大手サプライヤーに対する訪問提案会の実施

(4) 設備貸与事業

小規模企業者等の経営の革新、地域の中核的な企業の技術力向上、自動車・航空機分野への参入促進、DX（デジタルトランスフォーメーション）や脱炭素化に取り組もうとしている県内企業を対象に、中小企業の設備投資ニーズに適切に対応した設備貸与事業を実施する。

事業名	予算額（千円）		事業内容
小規模企業者等設備貸与事業	192,000	県借入 144,000 自己資金 48,000	設備導入を図ろうとする創業者又は経営の革新に取り組む小規模企業者等に対し、設備の貸与を行う。 ・対象 0～50名雇用の全業種 ・限度額 100万円～1億円
工業技術力整備機械貸与事業	110,000	県借入 76,906 自己資金 33,094	地域において中核的な機能を有する企業の先端技術力の向上を図るために必要な設備の導入の促進に資するため、設備の貸与を行う。 ・対象 51～300名雇用の原則製造業 ・限度額 300万円～1億円
自動車航空機・DX・脱炭素化関連設備貸与事業	66,533	県借入 10/10	自動車及び航空機分野での新規取引又は取引拡大を目指す県内企業その他、DXや脱炭素化に取り組もうとしている県内企業に対し、設備の貸与を行う。 ・対象 ①自動車関連産業、②航空機関連産業、③DX推進企業、④脱炭素化導入企業、原則製造業で、大企業も含む ・限度額 100万円～9千万円

(5) 事業承継・引継ぎ支援センター事業

親族内、従業員及び第三者承継という事業承継全般をワンストップで対応する「山形県事業承継・引継ぎ支援センター」を運営し、県内中小企業等の円滑な事業承継・引継ぎを支援する。

統括責任者1名、承継コーディネーター1名、サブマネージャー8名 計10名を配置

事業名	予算額（千円）		事業内容
事業承継・引継ぎ支援センター事業 〔 中小企業庁委託事業 〕	116,095	国委託 10/10	○事業承継全般のワンストップ相談対応 親族内承継から従業員及び第三者承継に関する支援まで、事業承継全般をワンストップで相談に応じる。 ○事業承継出前講座、個別相談会の開催 商工会・商工会議所等の支援機関及び市町村において出前講座（セミナー）や個別相談会を開催し、事業承継の現状と対策について普及啓発を図るとともに、課題解決への助言等を行う。

(6) 中小企業活性化協議会事業(産業競争力強化法上の中小企業再生支援協議会事業)

○中小企業活性化協議会事業

雇用の安定等と地域の活力に資するため、金融機関や地域の関係機関と連携し、中小企業が取り組む事業再生を支援する。

事業名	予算額(千円)	事業内容
中小企業活性化協議会事業 (中小企業庁委託事業)	194,450	国委託 10/10 ○中小企業再生支援協議会全体会議の開催 関係機関を代表する協議会委員により、再生支援事業の業務実施方針・方法、その他必要事項について審議し、決定するため、全体会議を開催する。 ○窓口相談業務の機能強化 統括責任者及び統括責任者補佐(含む弁護士資格を有する同補佐)を配置し、中小企業の事業再生及び経営改善に係る窓口相談に応じるとともに、金融機関や関係機関からの事前相談や計画策定相談、再チャレンジに積極的に取り組む。 ○財務・事業デューデリジェンス及び計画策定支援 必要に応じ、外部専門家から構成される個別支援チームを編成し、財務・事業デューデリジェンス及び再生計画策定の支援を行う。 ○中小企業・小規模事業者の再生計画策定支援 金融調整による一般的な返済金額リスケジュール計画及びDDS、債権譲渡等による抜本的な再生計画の策定に向けて支援する。 ○再生計画策定支援が完了した案件のフォローアップ 再生計画策定支援が完了した後の相談企業の計画達成状況等について、計画策定後のフォローアップを行う。 ○債務整理支援 具体的な弁済計画の策定を支援し、関係金融機関等との調整及び経営者保証ガイドラインに基づく保証債務等の整理を行う。 ○再チャレンジ支援 相談企業への支援段階において、再生計画が立案できないなど事業再生が極めて困難と判断される場合は、相談企業に対して円滑な事業の撤退と再チャレンジ支援の提案を行う。 ○協議会内部トレーニー制度 協議会が有する再生支援のノウハウを地域に還元し、地域の再生人材の育成や支援の質の向上を主たる目的として、令和8年度も金融機関より半年コース数名の出向派遣を受け入れる。(令和4～7年度 受入実績11名) ○協議会外部専門家補佐人制度の活用(令和7年度創設) 士業を対象に、地域の事業再生の担い手を育成する。

○経営改善計画策定支援事業

中小企業・小規模事業者の経営改善計画策定を支援することにより、円滑な経営を促進する。

事業名	予算額(千円)	事業内容
経営改善計画策定支援事業	96,998	<p>中小企業基盤整備機構委託 10/10</p> <p>○経営改善計画策定支援の利用申請及び支援にかかる助成金支払申請に関する窓口相談、受付を行う。</p> <p>○経営改善計画策定支援事業における質の向上に資する業務 中小企業活性化協議会事業担当の統括責任者補佐との連携で、事業者、経営革新等支援機関に対し、経営改善計画策定支援の進捗状況確認や(早期)経営改善計画の策定に関する助言指導によるレベルアップを図ると同時に、移行案件の増加を目指す。</p> <p>○経営改善計画書の内容精査及び費用助成金の支払業務を行う。</p>

2. 創業支援 創業、スタートアップ推進・成長支援

(1) 創業支援センター事業

起業・創業を支援するための拠点施設「スタートアップステーション ジョージ山形」を運営するとともに、市町村を核とした地域課題解決型ビジネス支援体制の構築を支援する。

事業名	予算額 (千円)		事業内容
創業支援センター事業	31,616	県補助 29,836 利用者 1,780	起業・創業を支援する拠点施設「スタートアップステーション ジョージ山形 (山形県創業支援センター)」を運営する。 ○起業に係る各種セミナー・イベントの開催 ○コワーキングスペース・ミーティングルーム利用提供
創業支援コーディネーター等による相談助言	4,330	県補助 10/10	創業支援コーディネーター等を配置し、起業・創業に関するワンストップ相談窓口を設置する。
地域課題解決型ビジネス創出事業	12,237	県補助 10/10	市町村を核とした地域課題解決型ビジネス支援体制の構築を支援する。

(2) 産業創造支援センター管理運営事業

県指定管理者として「山形県産業創造支援センター」を運営し、創業者等へのオフィスの提供、相談助言及び研修の実施など、創業者育成のための支援を行う。

事業名	予算額 (千円)		事業内容
産業創造支援センター管理運営事業	49,984	県委託 16,039 企業等 33,945	○新規創業室、新事業開発室の貸与運営 ・貸貸オフィス S、M、ML、L 26室 (3室増) SS 6ブース ○貸会議室及び開放機器の利用提供 ○入居企業及び創業者等への相談助言 ○創業塾等の創業者育成事業 ・創業塾6日間

3. 新価値創出支援 技術・研究開発による新価値創出支援

(1) 新商品・新技術開発など新たな価値の創出支援

①成長型中小企業等研究開発支援事業 (Go-Tech)

産学官連携による研究開発プロジェクトとして、経済産業省の補助事業（成長型中小企業等研究開発支援事業）を活用し、当法人が事業管理者となって支援する。

事業名	予算額 (千円)		事業内容
成長型中小企業等研究開発支援事業	87,368	国補助 10/10	令和6年度及び7年度採択事業の事業管理 ○「超臨界技術による国産玄米の全活用技術と食料自給率向上を目指した商品の開発」 三和油脂株式会社【6年度採択】 ○「サステナブル社会実現のためのCNFによるテキスタイル改質技術開発」 東北整練株式会社【6年度採択】 ○「バイオミメティクス×数値解析×革新的ナノテクノロジーによる環境配慮型着色技術の開発」 スズキハイテック株式会社【7年度採択】

②イノベーション創出支援事業 (やまがた産業技術振興基金事業)

県内中小企業等が実施する競争力強化のための研究や公設試験研究機関又は大学等との共同研究、新たな技術等の開発、新規市場の創出や新事業展開のための研究開発に取り組む事業に対し助成する。

事業名	予算額 (千円)		事業内容
研究開発支援事業	53,810	自己財源	助成金交付 ・事業期間 1年以内 (年度をまたいで) ・助成率 1/2 以内 ・助成額 (上限額) 5,000 千円

③ものづくり産業新活力創出事業

産学官の連携・交流の更なる活性化に向け、コーディネート活動などを通して、県内企業におけるイノベーション創出並びに成長分野における技術開発・事業化の取組みを多面的に支援する。

事業名	予算額 (千円)		事業内容
産学官連携コーディネーター事業 (連携戦略支援)	8,537	県補助 10/10	Go-Tech 等の外部資金獲得に向けたプロジェクト促進 (分野フリー) を担当するコーディネーターを1名配置し、県内企業の産学官協働による新たな事業や領域への展開の挑戦を支援する。
産学官連携コーディネーター事業 (バイオ)	5,484	県補助 10/10	バイオテクノロジー担当のコーディネーターを1名配置し、食品製造業等からのニーズを収集するとともに、慶應義塾大学先端生命科学研究所や同研究所発スタートアップ企業、山形大学農学部の研究シーズを把握し、それらのマッチングにより製品やサービスの開発を支援す

			る。また、鶴岡ガストロノミックイノベーションの取組みとの連携を進める。
産学官連携コーディネーター事業 (有機材料、環境・エネルギー)	11,574	県補助 10/10	有機材料等のマテリアルや環境・エネルギーなどを担当するコーディネーターを1名配置し、これらの担当分野や新分野展開を狙う県内企業からのニーズを収集するとともに、山形大学工学部や公設試験研究機関等の研究シーズの収集を行い、新規製品開発を支援する。また、山形大学のJ-PEAKSの取組みとの連携を進める。

④海外出願支援事業

海外への特許、実用新案、意匠又は商標の出願を予定している中小企業等に対し、海外出願に要する費用を助成する。

事業名	予算額(千円)		事業内容
海外出願支援事業	4,250	国補助 10/10	海外出願に要する費用の1/2を助成する。

※「外国出願支援事業」から名称を変更している。

(2) 農工連携プロジェクトの推進

新たな農工連携による「さくらんぼ新未来プロジェクト」に取り組み、さくらんぼのスマート農機・ソリューションの開発と実装を推進する。

事業名	予算額(千円)		事業内容
さくらんぼ新未来プロジェクト事業 【新規】	21,620	県補助 10/10	コーディネーター2名を配置するほか、専門家アドバイザーのサポートのもと、開発意欲の高い企業や公設試験研究機関、生産者等と研究会等を組織し、さくらんぼのスマート農機・ソリューションの開発と実装を推進する。 また、よりニーズの高い開発案件の製品化を進めるF S※を支援する。

※F S (フィジビリティスタディ)：実現可能性調査

(3) 工業材料の試験分析・評価

ものづくり企業の技術力向上を目指す試験分析業務の着実な遂行と設備開放機器の活用による企業支援を効率的に実施する。

事業名	予算額 (千円)		事業内容
工業材料試験及び設備使用対応業務	10,960	県委託 10/10	1 工業材料試験業務 (1) 土木建設材料及び工業材料・製品に係る強度試験 ・コンクリート類、建設用鋼材の強度試験 ・金属、木材、プラスチック等の各種強度試験 (2) 工業材料の物性試験、顕微鏡試験、精密測定試験 ・工業材料の各種物性試験 ・光学顕微鏡及び電子顕微鏡などの顕微鏡試験 ・機械部品の精密測定試験 (3) 工業材料の化学分析、機器分析 ・金属、プラスチック等の化学分析 ・ICP 発光分光、蛍光 X 線装置等を用いる定性・定量分析 ・赤外分光、EDS 装置等を用いる定性分析 (4) モデル造形 ・インクジェット方式によるモデル造形 2 設備使用対応業務 (1) EMC 計測など IoT 機械及び器具の設備使用対応 (2) 工業材料試験など設備使用対応 3 実験補助業務

4. 人づくり支援 次代を担う人材育成と人材確保

(1) 人材育成研修の実施

ものづくり人材育成の中核機関として、人材の資質向上に向けた研修事業を計画的、効果的に実施する。

事業名	予算額 (千円)		事業内容
ものづくり人材育成 コーディネート事業	203	県委託 10/10	研修に係る企業ニーズ調査のためのアンケート調査や研修情報を一元化して発信するためのデータベースの更新等を実施する。
ものづくり産業 マネジメント人材 育成事業	530	県委託 10/10	経営者や後継者等を対象として、課題解決能力を向上させることなどを目的としたものづくりマネジメント人材育成研修を実施する。
成長分野参入人材育成 事業	7,212	県委託 10/10	成長分野に進出する企業の生産性向上等を目的とした研修を実施する。 ・品質管理研修、リーダー研修、初級者研修等の集合型研修を開催する。 ・新たに管理職研修を追加して実施する。
リスキリング啓発 セミナー事業	656	県委託 10/10	ものづくり企業の経営者や人事担当者等を対象とした、リスキリングの重要性を浸透させるためのセミナーを開催する。

(2) 人材確保の支援

○プロフェッショナル人材戦略拠点事業

人口急減、デジタル化・IT化、新型コロナ終焉、AI活用などの経営環境激変に対応しなければならない地域の小規模事業者・中小企業を主な支援対象として、新たな取組みに積極的に挑む「攻めの経営」への意欲を喚起し、その実現に不可欠となるプロフェッショナル人材の採用および『副業・兼業プロ人材』の活用を民間人材ビジネス事業者との連携により支援する。

事業名	予算額 (千円)		事業内容
プロフェッショナル 人材戦略拠点事業	35,850	県委託 10/10	①「副業・兼業プロ人材」活用の需要掘り起こしとマッチング機能強化による経営課題解決の支援 ②中小向け金融機関・支援機関・機構内支援部門との連携体制の構築・強化、連携事業の実施 ③プロ人材採用企業へのフォローアップ ④「戦略協議会」「事務協議会」の開催

◆その他

中小企業のグループ等の事務局として、その活動を支援する。

- ・テクノプラザやまがた’ 84
- ・ジョイントパーティ
- ・山形県インキュベーション・マネージャー連携協議会
- ・テクノフォーラムやまがた’ 90